

令和8年度梶原町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本地域は、四万十川の上流域に位置し、四国カルスト高原を有する四国山脈に属していることから、傾斜地が多いなどの立地特性となっている。

このような特性を持つ地域での農業生産活動は、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の多面的機能を発揮している。

町内の面積は、23,651ha（うち農用地面積約482ha）であり、農用地面積は全体の2.1%となっている。その農用地においても、耕地整理、せまち直しが進んでおらず棚田のような小さい田が多いため生産性が低い。また、自家用米を生産している農家が大半であり、販売にも結び付きにくい。

高齢化も進んでいるため、今後、担い手不足や耕作放棄地の増加が懸念される。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本町の基幹作物であった甘長トウガラシは長年安定した生産がされていたが、物価高騰の影響を受け町内の甘長トウガラシの生産がピーマンや米ナスといった多品目へ作物転換する状態となっている。

また、水稻においても高齢化・担い手不足により水田の遊休農地化が増加傾向にある。

そのような中で、馬路村と連携をし栽培を行っているゆずについては、生産量を伸ばしている。水稻栽培が難しくなった農地にゆずを栽培する農家も増えており、遊休農地の発生も抑える役割をしている。特に、ゆずについては高収益が期待できる作物であるため、作付面積に応じて支援をしながら生産者の意欲向上につなげる。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本町の高齢化率は48%を超えており、圃場の維持管理や後継者不足が問題となっている。農地の荒廃対策として令和6年度末に策定が完了している地域計画をもとに、毎年ブラッシュアップを行いながら、耕作放棄の防止や新規就農の推進・推奨を行う。

本町の状況として、10aに満たない面積で耕作している小規模農家（兼業）が多く、高齢化が進む中、後継者が不足している状況である。このような現状の中、できる範囲で耕作し農地を守っている生産者が多く、ブロックローテーションの検討は難しい状況にある。

しかしながら、水稻栽培として管理が難しい水田については、果樹（特にゆず等の高収益作物）を栽培して管理を行うところが徐々に増えているため、今後、畑地化を含めた水田の有効活用について検討をしていく。

4 作物ごとの取組方針等

本町は高齢化により、1次産業における担い手・経営者不足が課題となっている。その中で、適宜就農相談を受けながら、農協等各関係機関にも協力を仰ぎ、新規就農者の確保に努めている。

(1) 主食用米

生産者の大半が自家消費米であるが、需要動向や出荷業者等の意向を勘案しつつ、販売を目的とした米の生産にも取り組む。

また、町内では棚田オーナー制度にも取り組んでおり、農業学習の場としての役割を果たすとともに、都市部からの交流人口の増加による地域活性化にもつなげていく。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要増により、現状、飼料用米の作付けは行っていないが、今後の状況を見ながら主食用米からの転換品目の一つとして飼料用米の生産に取り組む。

また、併せて町内の畜産農家に対し、町内で生産された飼料用米を積極的に使用してもらうよう働きかけ、地域における飼料自給率の向上を目指す。

(3) そば

取組自体はわずかではあるが、町内の道の駅や直販所への出荷を促し、今後も多様な水田活用品目の一つとして取組を推進していく。

(4) 高収益作物（園芸作物等）

ア 野菜

①ミョウガ

平成12年からミョウガの栽培が始まり、当初土耕が主であったが、近年安定した収量が見込まれる養液栽培への転換が進んでいる。収益性の高い作物であり、今後地域の基幹作物となるよう作付けを推進していく。

②ゆず

馬路村との契約栽培により、現状農家が増えている作物である。水稻栽培が難しくなった水田を活用することにより遊休農地の増加も抑えることができる。今後も作付けを推進し、安定した生産を行っていくことで産地の維持を図る。

③その他野菜

本町においては、10aに満たない面積で耕作している小規模農家（兼業）が多い。また、高齢化が進み後継者が不足している状態で、できる範囲での生産を行い、農地を守っている農家が多い。

直販所等のニーズを踏まえ、狭い農地において季節ごとの作物を生産する農家が増えており、多品目により経営の安定及び改善を目指している。

中山間特有の集落の点在に伴う、耕作農地への農機具の運搬、出荷に係る手間や流通のための運搬に係る経費など経済的な理由から耕作を断念する事例も発生しているため、現状の耕作の維持及び拡大を目指し、支援を行っていく。

5 作物ごとの作付予定面積等

別紙のとおり

6 課題解決に向けた取組及び目標

活用なし

7 産地交付金の活用方法の概要

活用なし

8 産地交付金の活用方法の明細

活用なし

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の 作付予定面積等		令和8年度の 作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	125		125		125	
備蓄米						
飼料用米					0.5	
米粉用米						
新市場開拓用米						
WCS用稲						
加工用米						
麦						
大豆						
飼料作物						
・子実用とうもろこし						
そば	0.16		0.16		0.16	
なたね						
地力増進作物						
高収益作物	14.58		14.08		14.68	
・野菜						
みょうが	0.5		0.5		0.5	
甘トウ	0.82		0.32		0.32	
その他野菜	1.36		1.36		1.36	
・果樹						
ゆず	11.9		11.9		12.5	
その他						
畑地化						